

由布市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 36,612	千円 15,813,202	千円 463,518	千円 3,792,081	% 24.0	% 24.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

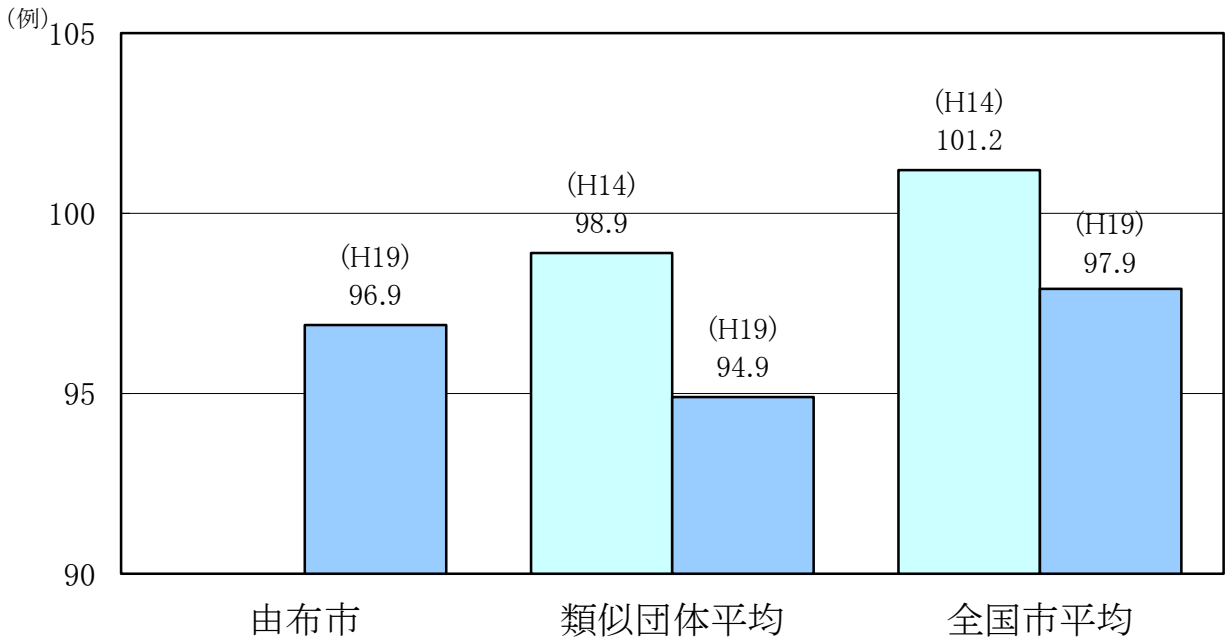
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 377	千円 1,656,612	千円 223,733	千円 745,171	千円 2,625,516	千円 6,964	千円 6,026

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年10月1日合併(挾間町、庄内町、湯布院町)
特別職は、平成18年4月1日より、一般職員は平成18年7月1日より給料の減額措置を行っています

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)		
18年度	円 -	円 -	円 (- %)	% -	% -	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧 告 (改定月数)		
18年度	月 -	月 -	月 -	月 -	月 -	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

由布市は、人事委員会の設置はありません

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
由布市	44.9 歳	369,600 円	415,602 円	390,718 円
大分県	43.7 歳	362,828 円	438,560 円	393,529 円
国	40.7 歳	325,724 円	- 円	383,541 円
類似団体	42.9 歳	324,336 円	370,745 円	349,643 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		由布市	大分県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	178,800 円	(I種)181,200 円 (II種)172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（19年4月1日現在）

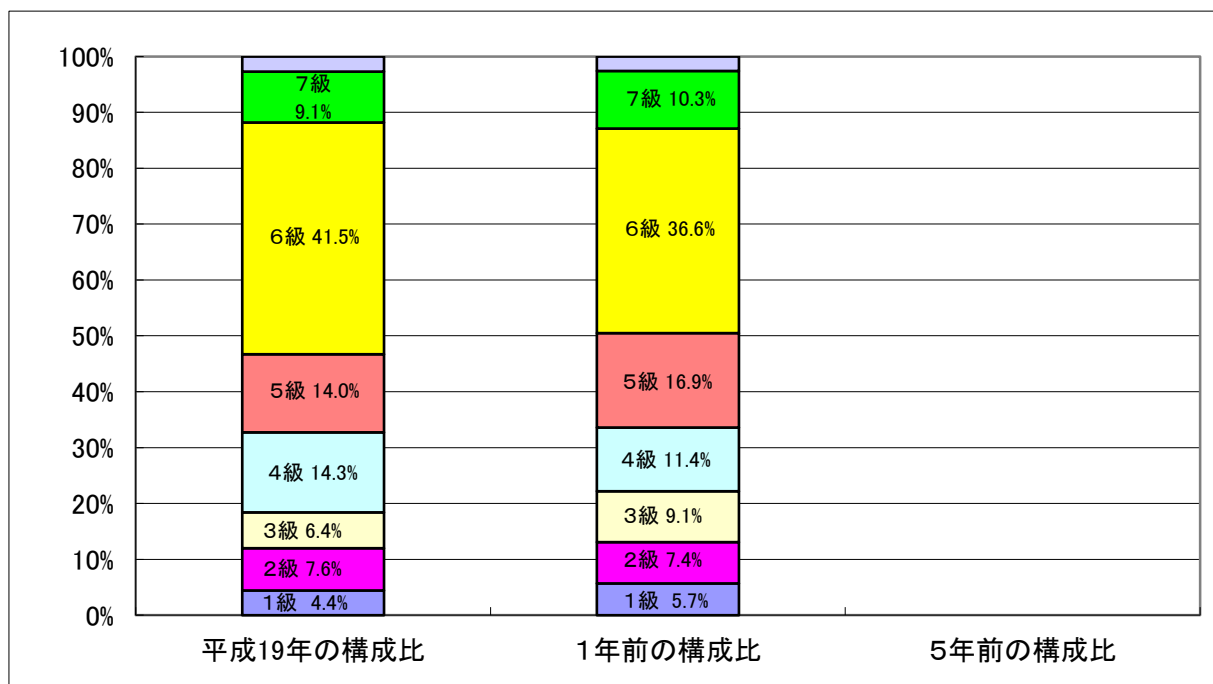
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	269,940 円	301,000 円	355,160 円
	高 校 卒	208,240 円	275,220 円	322,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、主事、技師、技師補、保健師、保育士、教諭、看護師、栄養士の職務	18人	4.4%
2 級	主任、技師、保健師、保育士、教諭、看護師、栄養士の職務又はこれらに相当する職務	31人	7.6%
3 級	主査、主任の職務又はこれらに相当する職務	26人	6.4%
4 級	係長、副主幹、主査、主任の職務又はこれらに相当する職務	58人	14.3%
5 級	主幹、係長、副主幹、主査、主任の職務又はこれらに相当する職務	57人	14.0%
6 級	参事、課長補佐、主幹、係長の職務又はこれらに相当する職務	168人	41.5%
7 級	課長の職務又はこれらに相当する職務	37人	9.1%
8 級	部長の職務又はこれらに相当する職務	11人	2.7%

- (注) 1 由布市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成17年10月1日合併のため5年前の構成比は掲載していません

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

由布市	大分県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,883 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,922 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 (-)月分 勤勉手当 1.45 月分 (-)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算:5%～20% 管理加算:10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

一律支給

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

由布市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	- 千円	25,484 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 支給はありません

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
-	- %	- %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	2,969 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	40,671 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	18.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	福祉施設職員	介護業務	日額290円
人の死体の処理事業手当	環境課職員	死体の清拭	1件当たり2,000円
市長が指定した者の危険手当	消防職員	火災・救急業務	月額3,000円
火災又は救急業務での出勤手当	消防職員	火災・救急業務	日額300円
福祉ケースワーカー業務手当	福祉対策課職員	生活保護関係職員	月額4,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	47,747 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	117 千円
支給実績(17年度決算)	93,700 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	227 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者13000円 扶養各6,000円(配偶者無しは、1人目は11,000円) 16歳～22歳の間は5,000円加算	同	無	69,911 千円	247,035 円
住居手当	上限 27,000円 持ち家2,500円	同	無	31,877 千円	111,849 円
通勤手当	1km以上に支給、1km増すごとに800円を追加、31,200円まで	異	2km以上に支給 上限24,500円まで	41,054 千円	111,257 円
管理職手当	部長級6%、課長級4%、参事2%	異	官職に応じ、 8/100～25/100	14,179 千円	262,574 円
宿日直手当	宿直勤務、日直勤務に対して支給1回につき、4,200円	異	施設により4,200～ 20,000円の範囲で 支給	768 千円	33,391 円
管理職員特別勤務手当	勤務1回につき、6,000円	異	区分に応じて、1回 につき18,000～ 4,000円を支給	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市区町村長	729,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000 円 / 160,000 円	
	(810,000 円)			
副 市 町 村 長	副市町村長	611,010 円	760,000 円 / 419,000 円	
	(657,000 円)			
報 酬	議 長	380,000 円	598,000 円 / 266,000 円	
	(380,000 円)			
	副 議 長	340,000 円	522,000 円 / 214,000 円	
	(340,000 円)			
議 員	議 員	320,000 円	465,000 円 / 177,000 円	
	(320,000 円)			
期 末 手 当	市区町村長	(18年度支給割合)		
	副市町村長	3.3	月分	
退 職 手 当	議 長	(18年度支給割合)		
	副 議 長	3.3	月分	
	議 員			
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市町村長	勤続年数1年につき給料月額100分の500	16,200 千円	退職時
	備 考	勤続年数1年につき給料月額100分の290	7,621 千円	退職時

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

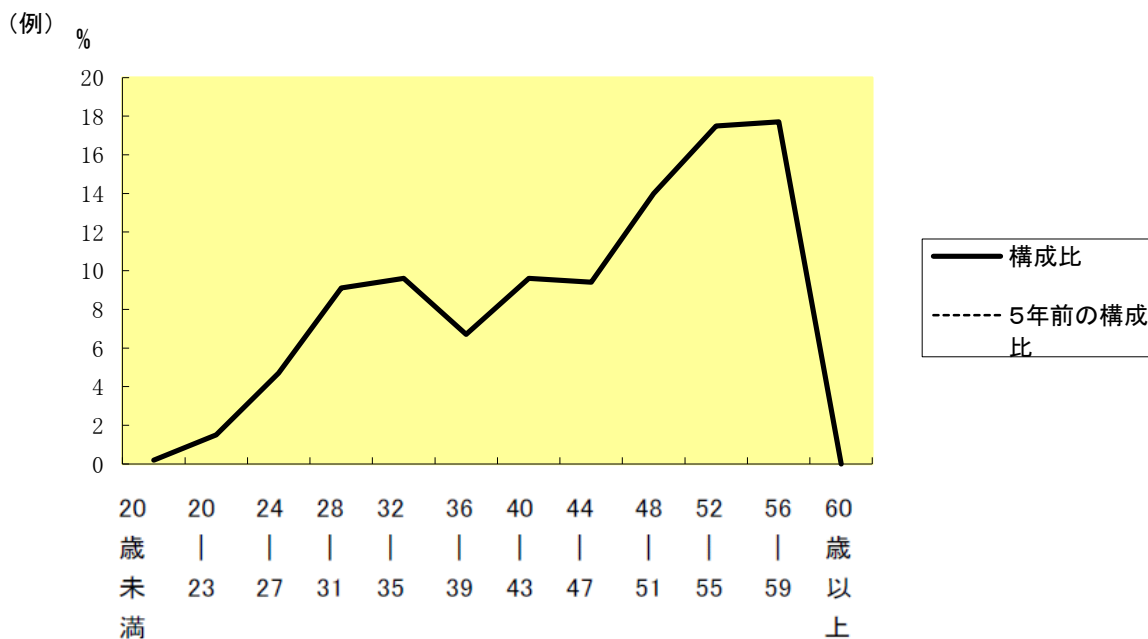
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	5	6	1	異動、退職者不補充等
		総務	91	87	▲4	
		税務	21	21	0	
		労働	1	1	0	
		農林水産	29	27	▲2	
		商工	8	8	0	
		土木	23	25	2	
		民生	67	65	▲2	
		衛生	24	24	0	
	計	269	264	▲5	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.1 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 80.1 人)	
	教育部門	57	55	▲2	異動による	
	消防部門	56	59	3		
	小 計	382	378	▲4	<参考> 人口1万人当たり職員数 103.2 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 105.1 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	15	15	0		
	下水	1	1	0		
	その他	25	27	2		
	小 計	41	43	2		
合 計		423	421	▲2	<参考> 人口1万人当たり職員数 115 人	
		[438]	[447]	[9]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	6人	19人	37人	39人	27人	39人	38人	57人	71人	72人	0人	406人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
434人	394人	40人	9.2%

(参考) 由布市行財政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	40人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	280	269	264			
	増減		▲11	▲5			
教 育	職員数	52	57	55			
	増減		5	▲2			
消 防	職員数	56	56	59			
	増減		0	3			
公 営 企 業 等 会 計	職員数	46	41	43			
	増減		▲5	2			
計	職員数	434	423	421		—	394
	増減		▲11	▲2		▲13 (32.5%)	▲40

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 518,765	千円 10,138	千円 84,299	% 16.2	% 20.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 11	千円 41,976	千円 3,905	千円 18,811	千円 64,692	千円 5,881

(参考)一般市平均 一人当たり給与費
千円 6,896

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年10月1日合併(挾間町、庄内、湯布院町)

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
由布市(企業職)	42.6 歳	340,500 円	367,316 円
由布市(一般職)	44.8 歳	369,600 円	415,602 円

(注) 平均月収額は、給料、手当です

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

由布市(企業職)		由布市(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(18年度)		1人当たり平均支給額(18年度)	
1,710 千円		1,883 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.45 月分	3 月分	1.45 月分
(-)月分	(-)月分	(-)月分	(-)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。該当はありません。

イ 退職手当(19年4月1日現在)

由布市(水道事業)			由布市(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	25,484 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(支給はありません)

(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
-	- %	- 人	-	

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
-	- %	- %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		-		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		-		%
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
-				
-				
-				

特殊勤務手当は、ありません

オ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	827 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	83 千円
支給実績（17年度決算）	3,863 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	351 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異	国の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	配偶者13000円 扶養各6,000円（配偶者無しは、1人目は11,000円）16歳～22歳の間は5,000円加算	同	無	1,859 千円	265,571 円
住居手当	上限 27,000円 持ち家2,500円	同	無	463 千円	92,600 円
通勤手当	1km以上に支給、1km増すごとに800円を追加、31,200円まで	異	2km以上に支給 上限24,500円まで	510 千円	51,000 円
管理職手当	部長級6%、課長級4%、参事2%	異	官職に応じ、 8/100～25/100	245 千円	245,000 円
宿日直手当	宿直勤務、日直勤務に対して支給 1回につき、4,200円	異	施設により4,200～ 20,000円の範囲で 支給	- 千円	- 円
管理職員 特別勤務手当	勤務1回につき、6,000円	異	区分に応じて、1回 につき18,000～ 4,000円を支給	- 千円	- 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
10 人	- 人	- 人	- %

（参考）由布市行財政改革大綱における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	-

由布市全体の計画の中に含まれています

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照

<総務省ホームページアドレス（地方公共団体給与情報等公表システム）>

http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/j-k_system/index.html